第3回 動植物園等の公的機能推進方策のあり方検討会 議事録

【日時】: 平成 26 年 1 月 30 日 14 時~16 時 30 分

【会場】: 井の頭自然文化園 会議室

【出席者】: (順不同・敬称略)

(委員)

打越 綾子(成城大学法学部教授)

上河原 献二(滋賀県立大学環境科学部教授)

木下 直之(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

小宮 輝之 座長(前上野動物園園長)

倉重 祐二 (新潟県立植物園副園長)

長谷川 淳一(京都市北区区長)

米田 久美子(一財 自然環境研究センター研究主幹)

(環境省)

中島 慶二 (自然環境局野生生物課長)

中島 恵理(自然環境局総務課課長補佐)

今西 保(自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐)

坂本 真一(自然環境局野生生物課長補佐)

南川秀樹 (顧問)

(ヒアリング)

橋川 央(名古屋市東山動物園園長)

後藤 章浩(地球生物会議調査員)

宍戸 みわ(地球生物会議調査員

【議題】

- 1 動植物園等における公的機能の現状と課題(環境教育)についてのヒアリング 東山動物園 園長 橋川 央 氏
- 2 動物愛護管理についてのヒアリング 地球生物会議 後藤 章浩 氏、宍戸 みわ 氏
- 3 動植物園等における公的機能に関する意見交換
- 4 その他

【配布資料】

資料:動植物園における公的機能の現状と課題

参考資料 1:「動物園・水族館における生涯学習活動を充実させるための調査研究」報告書(社団法人 日本動物園水族館協会)

参考資料 2-1:倫理福祉規定 日本動物園水族館協会資料

参考資料 2-2:正会員入会審査要綱 日本動物園水族館協会資料

参考資料 3-1:動物を理解しよう 動物を守ってゆこう―世界動物園水族館戦略について WAZA

参考資料 3-2:野生生物のための未来構築―世界動物園水族館保全戦略 WAZA

参考資料 4-1:動植物園等公的機能推進のあり方検討会 関係者の皆様へ

参考資料 4-2:動物園水族館の機能について検討する際の要望書

参考資料 4-3:水族館のあり方に関する資料送付 エルザ自然保護の会、PEACE、ヘルプアニマルズ

参考資料 4-4:日本の水族館は世界動物園水族館協会の「倫理規定」に違反! 改善され ないならば日本動物園水族館協会を除名するよう要望 エルザ自然保護の会、PEACE、ヘルプアニマルズ

参考資料 4-5: An Open Letter to Dr. Gerald Dick, Executive Director of World Association of Zoo and Aquarium(WAZA)

参考資料 4-6:要請書に対する回答について-公益財団法人 日本動物園水族館協会

【別添資料】

- 1 東山動物園における公的機能~主に環境教育について~
- 2 日本の動物園・水族館における動物福祉問題と世界の動向
- -地球生物会議 後藤章浩

動物園の「ふれあい広場」の現状から見た動物愛護・教育普及活動の問題点と動物園水族館法制定への懸念-地球生物会議 宍戸 みわ

- 3 写真資料 (委員のみの配布)
- 4 ALIVE の提言

小宮座長

本日の議事は、動植物園等の公的機能である環境教育と動物愛護について進めたい。環境教育に積極的に取り組まれている名古屋市立東山動物園と、動物愛護の視点から活動している ALIVE 地球生物会議の方をお招きしている。

(事務局より東山動物園園長の橋川 央氏、地球生物会議 ALIVE の後藤 章浩氏、宍戸 みわ氏を紹介)

小宮座長

それでは、橋川園長、お願いします。

橋川園長

東山動物園の概要は、開園は 1937 年、面積は約 30ha、正式名称は「東山動植物園」ということで、動物園と植物園が一緒になっている。年間利用者数は、平成 24 (2012) 年度で 200 万人ちょっとくらい。動物飼育数は合計で 492 種 12,550 点である。両棲類、爬虫類も飼育しているが、水族館も併設している。

東山動物園場合、公的機能については

- 1 憩いの場としての機能。動物園は都市公園の中にあるので、都市公園条例の規制を受けている。来園者は名古屋市内からが4割、市外県内からが3割、県外からが3割である。
- 2 学習の場としての機能。学校の授業および社会教育に利用されている。
- 3 調査研究機能としては、京都大学とは種の保存等を含めた全般について、名古屋市立 大学とは遺伝子のバーコード登録について、琉球大学等とはメダカの研究で連携協定 を結んでいる。
- 4 種の保存については、環境省からの委託でツシマヤマネコとイタセンパラを、国土交 通省からの委託でネコギギを飼育している。

以上が公的機能として言えると思う。

動物園・水族館における教育については、WAZAの世界動物園水族館保全戦略の中で、教育というのは重要な機能となると言われている。ここには明確な方針を打ち出して、戦略的な発展プランを構築し、環境保全の精神を養うということがうたわれている。一方、JAZAの入会資格審査の中に展示方法、解説、資料展示室、講堂、学芸員などの教育的活動がチェック項目になっている。

東山の環境教育の方針は平成 18 年から始まった再生計画の中でハードだけではなくソフトも充実しようということを打ち出して、平成 20 年に「東山動物園環境教育基本計画」が作られた。翌年にはそれをさらに発展させて「東山動物園環境教育アクションプログラムが策定され、それに沿って環境教育プログラムが開始された。

その内容は「環境リテラシー」を高めるということを目標にした。環境リテラシーとは

"自然のシステムを理解し、環境問題を解決、緩和する方策を判断する能力"としている。 自然のシステムを理解し、考え、環境保全に向けた行動を起こしてもらう、という環境教 育を目指している。なかなか難しいことだが、そういう目標を立ててやっている。

まず、動植物にふれあい興味を持ってもらう。つぎに解説や資料によって関心を深化させ理解を深める。そしてそれを応用するということで行動への動機づけを行うという、段階的なプログラムとなっている。

平成22年度にはプログラム数が15、受講者数が2.606人だったものが、24年度にはプログラム数が27、受講者数が5,419人と増えてきている。24年度のプログラムの内容は「動物園について学ぶ」「動物と環境について学ぶ」「動物の体の仕組みを学ぶ」「動物の社会と行動を学ぶ」「野生動物をもっと深く学ぶ」「動物入門コース」等のカテゴリーに分かれている。ここでいちばん人気があるのが「野生動物をもっと深く学ぶ」の中のメダカ講座である。小学校の5年生で、メダカを飼って観察するという授業がある。

受講者区分としては幼稚園・保育園が1件、小学校が41件、中学校が72件、高校・大学が11件、個人が38件、子供会等団体が12件、合計175件となっている。

プログラムの実施者は飼育係員、獣医師、役職者があたっている。外部講師として動物 園 0B、元大学教授、ボランティアにお願いしている。このほか動物会館の管理運営委託先 である公園協会に委託している。

(写真説明)動物のレストラン、アフリカゾウのトレーニング講座、クマと人の共存について、里山にすむ日本の動物を学ぼう

一般公募で「大人動物講座」をやっている。各講座 30 名程度の募集だが、人気が高くすぐに満員になる。この中の"フクロウのひみつ"講座は通常にないプログラムで、特別な講師をお願いしてやった。

夏休みには「親子どうぶつ講座」をやっている。

動物のふれあいについてはこども動物園でモルモットとヤギで実施して、自然動物館では爬虫類に触る体験もできる。

「メダカ里親プロジェクト」では6月に産卵直前のメダカを渡して、それを殖やして、10月に研究発表を行い、増えたメダカを館内水槽に放流する。

ガイドボランティア、NPOによるこどもガイドも実施してもらっている。

以上、東山動物園でやっている環境教育を紹介した。しかし、環境教育が最終目標ではない。何のために環境教育をやるかというと、最終的には種の保存だと思うので、環境を守ることが種の保存につながると思ってやっている。

小宮座長

ありがとうございました。何か質問は。

木下委員

多様なプログラムを用意しているが、スタッフを適切に配置できるかが重要な問題なの

だろうなと思う。プログラムを誰がどのように開発しているのか。

橋川園長

飼育係が絡むものについては、各班から1名、興味を持っている飼育員に手を挙げても らって、検討会を作って、現場でやれることを考えてプログラムを開発している。検討会 は月1回、年12回ある。

木下委員

参加人数は数値で出るので評価の一つにはなると思うが、そのプログラムが実際に成果を上げたかどうかの検証は。

橋川園長

アンケートを必ず取るようにして、それで検証している。

小宮座長

研究機関として3つの大学の名前があがっているが、研究だけでなく、環境教育まで展開可能ではないかと思うが。

橋川園長

今のところは研究ということでの連携である。

打越委員

3つ質問がある

1点目は、名古屋市では小学生の方が児童数は多いと思うが、なぜ中学生の受講件数が 多いのか。内容が中学生向きであるとか、受講させる仕掛け・動員をしているというよう なことがあるのか。

2点目は、プログラムについて現業職の人がお客様の前で堂々と話せるようになるため には、どのようなサポートを行っているのか。

3点目は、ボランティアはどのような人なのか。職業、年齢、考え方とかを伺いたい。 というのは、動物に係わりたいと思っている人の中には非常に強い信念を持っている人が いる場合もあり、動物園の活動方針をめぐって調整が難しくなることがないか気に掛かる。

橋川園長

一点目ですが、中学校のカリキュラムの中に"職業調べ"というのがあって、動物園の 仕事はどういう仕事なのかを調べに来る生徒が多い、ということだと思う。

二点目は、東山動物園の場合、飼育員は現業職ではなく専門職になっている。最近、お客様に説明したいという人が増えてきている。

三点目については、ボランティアは現在70名ほどいるが、高齢者が多い。自分がやる ことを喜んでもらえるので、という人が多い。

小宮座長

それでは、環境教育についてディスカッションに移りたい。事務局から資料の説明を。

事務局 (坂本)

(資料1の説明:動植物園へのヒアリング、日動水の報告書等をもとに環境教育に関する 事項を整理したもの)

小宮座長

それではフリーディスカッションということで、委員の先生方にお願いする。

打越委員

橋川園長に伺いたい。先ほど、環境教育が目的ではなく、最終的には種の保存を達成するための手段だと言われたが、地方の自治体が運営している動物園で必ず言われるのが、それは住民にとってどんな利益になるのか、ということだと思う。税金を使うのだから、住民にとってどんな利益があるのかを言わないと議会を通らない。そういう意味で、種の保存という目的よりも、環境教育という主張を打ち出して財政部局を説得する方がやりやすいのか、その辺をお伺いしたい。

橋川園長

確かに財政部局との攻防は難しい問題である。まず、動物園というのは自治体だけのものではなく、世界的な施設なのだということを説明する。名古屋市立の動物園だからといって、名古屋市に住む動物だけでは成り立たない。大都会の中にある動物園はデパートだと思う。世界の動物はこうなっているということを見せて"生物多様性"を学ぶ機会を与えられる。昔から、動物園を見るとその都市の文化がわかると言われているように、貴重な動物の保護に携わっているということは名古屋市民の誇りではないか、と言っている。

打越委員

なるほどと納得できた。ただし、大都会の動物園の場合はそういうことが言えるかもしれないが、地方の小さな動物園は、身近な自然を大切にするくらいのことしかできない。 そういう小さな動物園が種の保全をやろうとした場合、なにか助言はあるか。

橋川園長

大それたことは言えないが、私が園長になった時日本の動物、地域の動物、世界の動物、 この三つをやろうと思ってやってきた。しかし、今、仰るような地方の小さな動物園は地 域の動物はもちろん飼育しているのだろうが、それぞれの自治体なり動物園なりの方針が あるのであろうから、私からは何とも…。

小宮座長

園長の経験もある長谷川さん、いかがですか。

長谷川委員

予算はどこでも苦しいと思う。京都の場合は動物園は"文化"というセクションにあるので、動物園は京都の文化的な誇りであると考えている。先ほどの小さな動物園の場合も、文化という視点で地方の特色を出してゆくという方針であれば、財政的には厳しいがいろんな切り口で予算は確保できるのではないか。

小宮委員

植物園の場合はどうか。

倉重委員

植物園の場合は、環境教育というのは後から出てきた考えで、もともとは園芸教室で植物の育て方を教えてきた長い歴史がある。そんな中で現在は、環境教育的な内容と栽培が一緒になった教室もあり、どこまでを環境教育とするかというカテゴライズの難しさがある。もし、公的機能向上するということで一定の基準を設ける場合、純粋に園芸的な楽しみ、植物を育てる楽しみ等の教室が大半を占めるので、動物園の場合とはちょっと違うと思った。

今日、東山動物園の園長から話を伺った限りでは、環境教育については動物園も植物園 も全く同じだと思った。考え方も方法も似ている。ただ、植物の方がインパクトが弱いの で、まったく同じプログラムで同じ効果を上げるのは難しい。

上河原委員

東山動物園は素晴らしい活動をされていると感銘を受けた。その活動をさらに進めるためには財政当局の理解がさらに必要だと思うが、現状ではどうか。

橋川園長

財政は厳しい状況にある。でも、動物は減らさないでやってゆこうと思っている。市からは動物をどれだけ減らして、職員もどれだけ減らして、どういう体制でやるかという計画を出せと言われている。一方、市長は再生計画の見直しを図るけれども、一応は推進の方向でやっていこうと言っている。しかし、これは国の補助金を受けてやっていることであって、それがあるから推進の方向が可能になっている。

木下委員

今日のテーマは環境教育ということであるが、環境教育の定義が良くわからない。東山動物園では環境教育の基本計画をまとめているが、JAZAとしてはないわけで、公的機能の中での環境教育の目的を複数の動物園で共有して行かないといけないと思う。橋川園長は"種の保存"が究極の目標だと言ったが、これは動物園人としては絶対重要な課題だと思うが、一般の人に種の保存ということは容易に伝わってこない。

種の保存ということは昔から言われていて、4つの機能、というよりこれは4つの使命ということで上がっていたと思うが、今は種の保存というより野生生物保全の方に目が向かいつつあるように思う。保存なのか保全なのか、一般の人に伝える時に、このあたりの整理が必要だと思う。

今言われている、動物園の4つの機能、というより使命だと思うが、これの見直しが必要だと思う。誰が言い出したのかも含めて、この指針の検証自体が必要だと思う。たとえば、調査研究の場というけれど、誰にとっての調査研究なのか、環境問題を含めてもう一度チェックする必要があるだろう。

小宮座長

確かに4つの機能というのは半世紀以上前から言われていたことで、検討が必要かと思う。米田委員、これについては。

米田委員

4つの機能の中で、今まで日本の動物園がいちばん実績を上げてきたことが教育・普及 啓発なのではないかと思っている。だから、いろいろな動物園、水族館等が集まって、体 系だった環境教育を考えて行く必要があると思う。先ほどの話にあった、環境教育の定義 が良くわからないというのは私自身そう思う。個人的には"命の大切さ"のようなものも 含まれるのではないかと思う。そうなると、次の動物愛護の議題になるかと思うが、公的 機能の議論において環境教育と動物愛護を分ける必要もないように思っている。環境教育 は動物園に実績があり、できる部分なのでもっと力を入れてやる必要があると思う。

小宮座長

では、次の話題に移る。では、動物愛護管理について、地球生物会議 ALIVE の後藤さん、 宍戸さんにお願いする。

後藤調査員

本日は動物園、水族館における動物福祉問題と、世界の動向ということで話をする。

ALIVE は 1996 年に発足した動物保護団体で、様々な分野の動物の実態調査、および改善提言、法律改善運動などを実施している。展示動物問題に関する主な活動としては、1996年に英国の動物園査察官であるジョン・グリッパー氏を招聘し、日本の主要な動物園を査

察。これがメディアに大きく報じられ、動物園動物の福祉問題が認識されるようになった。 その後、動物園の調査を継続して行い、改善要望等を行っている。

今日は動物愛護についてということだが、動物愛護というのは日本独自の考え方であり、 その根底には日本に土着のアミニスティックな考え方が反映されていると思う。動物愛護 とは動物の状態を個々人の主観で判断し、一方的に愛情を注ぎながら育て守ってゆくもの と言える。一方、動物福祉とは動物の状態を客観的に評価し、動物の主観を探り、その動 物の質の向上を果たしてゆくものと言える。

ALIVE のスタンスとしては動物園・水族館動物の福祉の向上を主張。これまで展示動物の福祉を向上させるための動物園法の制定を目指し、劣悪な展示動物施設は閉鎖させ、ある一定以上の福祉水準の動物園には、生物多様性の保全、種の保存、環境教育の推進を担うとして存在を認めている。

しかし、飼育下での個体の福祉の確保が困難とされているゾウ、大型類人猿、クマ(特にホッキョクグマ)、海棲哺乳類等に関しては、野生捕獲はもちろんのこと、国外の広大な敷地と環境の複雑性を持つ自然公園などからの導入は、相対的に著しく個体の福祉を損なわせるため容認はできず、国内での飼育下繁殖に努め、十分な広さと複雑さを持った飼育施設の改善、適切なトレーニング等、個体の福祉の向上を常に図るべきであると考える。

このような点を踏まえ、日本の動物園の主な倫理、福祉的問題点を報告する。

まず、異常行動の問題がある。異常行動は、その要因として長期的な葛藤・欲求不満状態によって引き起こされると言われている。異常行動には、学習性無気力症、異常反応、自傷行動、吐き戻し、食糞、異常生殖行動などさまざまな形が報告されている。国内の動物園において、学習性無気力症になっているであろう個体は往々に観察され、それ以外の行動に関しては特に劣悪な飼育環境に置かれている施設において多く観察される。異常行動の一種である常同行動には、食肉類ではペーシングや頭回転、ゾウでは体揺らし、草食動物では柵なめ・柵かじり・舌遊びなど様々な形で発現。これらは国内のほとんどの動物園・水族館で観察される。

また、狭く無機質な動物舎の問題もある。

以前は無機質な檻の中で飼育されていることが一般的だったが、現在、主要な動物園では動物の習性・生態等を考慮した展示施設が新設されるようになってきている。しかし、未だに旧態依然の低福祉の施設で動物を飼養していたり(私設の動物園で多くみられる)、新設したとしても海外の最新の知見を参考に取り入れなかったり、外観ばかりを重視したものとなっていたり、動物のニーズに合致していないケースも見られる。また、主要な動物園であっても、カリスマ性の高い動物種以外の動物舎は、狭小で単調な環境のままであることも多い。

余剰動物問題もある。

特に日本ではニホンザルを飼育する「サル山」で、繁殖制限を行わないため、余剰個体が量産され、それが複数の動物園において実験動物として転売されていた。現在では、サル山には繁殖制限措置がとられるようになっており、他種の余剰個体も「裏飼い」されているようだが、その飼養環境は非常に低水準であると言われている。また、現在でもニホンザルを始め、動物園の繁殖余剰個体がペットショップに転売され一般向けに販売されていることもある。

次に野生捕獲問題がある。

野生個体の捕獲は倫理面から、緊急避難的措置を除き、世界的にも批判されている。現在の日本の主な動物園では、飼育動物のほとんどが飼育下繁殖によるものであると推察される。しかし、水族館においては、依然として野生個体の捕獲が平然と実施されている。特に鯨類に関しては日本に批判的な目が向けられている、各国で法的に飼育禁止または倫理・福祉面から飼育を行わない傾向にあり、国連においてもさまざまな人的影響により野生化の鯨類が生存の危機を迎えているとして保護の対象とされている。

この問題に関しては JAZA でも何とかしなければと考えているようだが、改善されていないのが現状である。過去に種の保存法違反で逮捕歴のある者が現在でも動物園を経営していたり、逮捕歴のある動物商を通じて海外との取引を行っている動物園もある。

次に海外の動物園に関する海外の法律について報告する。

英国動物園免許法は 1981 年に制定され、1999 年に EU 動物園指令が出されたことを受けて、生物多様性の保全・教育に関する条件が追加され 2003 年に改正された。家畜化されていない動物が 1 年に 7 日間以上展示される全ての動物園が対象であり、動物種は、哺乳類、鳥類、両生類、魚類、昆虫類、植物と菌類を除いたこれら以外の多細胞生物が対象となる。

同法は動物園をライセンス制とし、国が定めた基準を設け、それに基づいて査察を実施、 基準に合致しない施設には閉鎖命令を出すことができる。ライセンスと査察の一番の目的 は、動物園が規定している基準を満たしているかどうかを確実にすることであり、これら の基準に関する複数のガイドラインの中で最も重要なのが新動物園業務基準(SSSMZP)で ある。

SSSMZP は、動物園および園内の動物の管理に関する基準で、英国動物園免許法第9条に則り国務大臣によって適宜作成。この基準は法の解釈としての役目もあり、動物園の法遵守の査定基準を説明しているものである。

新動物園業務基準は「5つの自由」をベースに作成されており、

- ①給餌と給水
- ②適切な環境の提供

- ③動物の健康管理
- ④正常な行動を最大限に発現させる機会の提供
- ⑤恐怖と苦悶からの保護
- の5つである。

つぎに、英国以外の展示動物の福祉に関する法令の解説をする。

まず、EUの動物園に関する法令として「EU動物園指令」がある。

EU 動物園指令は、野生生物の種と生息地の保全に関する国際的取組みが高まり、1992年の国連環境開発会議で生物多様性条約が採択されるなどを受けて制定されたものである。同指令は、動物園の生物多様性の保全と教育を積極的に行うよう求めたもので、動物園のライセンス、査察、適切な記録管理、動物の飼育管理基準(エンリッチメント等)に関する必要条件が書かれている。この指令は、EU加盟国すべてに適用されるもので、2002年4月までに国内法への反映を義務付けたが、いくつかの国では期限を過ぎてから反映された。

米国の動物園に関する法令は次のようになっている。

米国では、実験動物のケアと利用に関して 1966 年に制定された動物福祉法が、その後、展示、輸送、動物取扱業者を扱うよう改正された。米国農務省の動植物検疫局が管轄で、 米国各州に1名の獣医師が置かれる米国獣医局がライセンス申請の調査を行い、動植物検疫局がライセンスの発行業務を行う。しかし、ライセンスは簡単に取得でき、それによって州や地方の法律で制定されている危険な野生動物飼養に関する規制が免除されるため、野生動物を個人的に所有するための隠れ蓑となっている問題を抱えている。

オーストラリアの動物園に関する法令は、次のとおりである。

動物園規制は主に州の管轄下であり、動物園の動物衛生と動物福祉は州や地区によって異なる。なお、現在、国レベルでの展示動物の動物福祉基準とガイドラインを作成中である。

クイーンズランド州…同州で展示業のライセンスを要求しているのは自然保全法 (1992) であり、そのもとに野生生物飼育と展示の最低基準がある。ライセンス取得に先だって州の保全担当員の査察を受ける必要があり、また、ライセンス取得後は前記最低基準を満たす必要がある。

ニューサウスウェールズ州…展示動物保護法 1986 で規制。対象にはサーカスその他の 移動展示も含む。動物園等はこの法律のもとで政府が発行するライセンスや認可の取得が 義務付けられており、ライセンスや認可の取得には政府の査察を受ける必要がある。動物 種毎に複数の展示飼育基準を設けており、このうち全ての展示動物に適用される一般基準 には、スタッフの経験、動物舎、飼育管理、栄養と衛生、健康、行動、繁殖制御などが含 まれる。基準への不適合はライセンス違反とみなされる。

ビクトリア州…野生生物法 1975 にもとづくライセンスが必要。ライセンス取得には政府の野生生物担当官による査察を受ける。また、動物福祉の観点から動物虐待防止法 1986 にもとづく展示動物の実施規程が存在し、スタッフ、栄養、水、衛生、安全、繁殖、健康、安楽死、レイアウト&デザイン、飼育環境等について細かく規定。野生生物法にもとづく野生生物規則 2013 は展示業者に動物虐待防止法や実施規定の順守を求めている。

ここまで、各国についての動物園に関する法律を見てきたが、次に各地域の動物園水族 館協会について解説する。

世界動物園水族館協会(WAZA)

WAZA は世界の動物園・水族館コミュニティのための統一的な組織であり、世界中の 300 以上の動物園、水族館、関連組織等から成り立っている。

WAZA の目的として、動物の飼育管理と動物福祉、環境教育や地球環境保全について、世界の動物園、水族館および同志の機関を指導し、支援することを掲げている。

WAZA の倫理・福祉規程 (2003 年) には、動物福祉向上に向け、政府や政府関連機関と協働し、メンバーが飼育する全動物の福祉を確実に導入していくとしており、最高の飼育方法で動物を取扱い、動物福祉は常に最高の質でなくてはならないとしている。また、動物福祉が妥協されるようなことがあった場合、展示は停止されるべきであるとも書かれている。

英国・アイルランド動物園水族館協会(BIAZA)

BIAZA は 1966 年に設立。保全を推進し人々の自然界への関心を高め、動物園社会で高水準の動物飼育管理を達成することが狙いである。

英政府の SSSMZP では、動物園の評価に際して BIAZA のガイドライン等を最大限に活用することを勧めると書かれており、BIAZA は動物園動物の福祉のための管理ガイドラインなど、複数の動物福祉に関するコンテンツを用意。

動物園動物の良好な福祉を促進させることは、とても重く受け止める優先事項とし、適切な飼育環境を提供することにより動物たちのニーズを満たすとしている。

動物舎の十分な広さは重要であるとしながらも、ただ広いだけでは意味がなく、舎内に おける複雑さが大切であるとしている。

欧州動物園水族館協会(EAZA)

EAZA は 1992 年に設立。41 カ国 345 園館が加盟。使命として、ヨーロッパの動物園・水族館コミュニティを教育、研究、保全のゴールに向けて組織することを掲げている。

動物園動物の施設とケアの最低基準を設けており、動物のケアの項目では、飼育スペース、快適性と幸福、動物へのストレスや危害の予防、食料と水、衛生管理と疾病予防、エ

ンリッチメント用具の提供などを定めている。

倫理規定において全加盟園館の義務として、「野生生物の保護、生物多様性と動物福祉の関心を促進」、「動物福祉の水準を向上させるために、政府や他の適切な団体との協力」が書かれている。

オーストラリア地域動物園水族館協会(ZAA、ARAZPA)

91 の会員組織からなり、そのうち 86 は動物園、水族館、博物館で、残りは大学、公立 高等専門学校(TAFE)、政府組織で構成。

ZAA は認定プログラムを設けており、その主要目的は動物福祉であり、園館は ZAA によって訓練された動物福祉担当官を維持し、認定後も定期的な報告を行うことを求めている。 2014 年「動物福祉意見声明」には、ZAA は全ての動物園・水族館が動物福祉の高い基準を保証する責任を持っており、動物園等によって実行される行動が積極的な動物福祉によって根拠づけられなければならないとしている。

アフリカ動物園水族館協会 (PAAZAB)

PAAZAB はアフリカの約 35 の動物園・水族館等が加盟 (Institutional Member) しており、ビジョンとしてアフリカの動物園・水族館が動物福祉、保全、教育、研究、サービスの効果的で信頼できるセンターとして国際的に認められることを掲げている。

Institutional Member になるためには、全て査察を含む検証を義務付けており、このときの基準として、動物福祉やエンリッチメントについての非常に細かな規定が存在する。

例えば、会員施設は環境エンリッチメントをオプション的な責任とみなしてはならず、 動物のケアと管理の必須要件としてみなすべきことが明記されている。

このように、国や地域による違いはあるものの、動物園動物における動物福祉・倫理は 政府や協会において世界規模で重要視されている。JAZA が加盟する WAZA においても、動 物福祉が妥協されるようであれば、展示をするべきではないとまで言及している。

一方、日本においては、客観的に動物の幸福度を評価するという概念自体が抜け落ちており、国も JAZA も動物福祉に関して重要視はしておらず、主要先進国でありながら、国際的水準を満たしていないどころか、かなりの遅れをとっているのが現状である。動物愛護管理法において動物園・水族館は、動物取扱業者として登録制になっており、同法に基づく展示動物飼養保管基準に準じなければならないが、その存在すら知らない展示業者も存在し、同基準に基づき管轄行政が指導に入ったとしても、長年、改善が見られない施設も少なくない。

ただ、日本の動物園においても、飼育個体の福祉を相対的に高めるために、現場レベルの方たちが低予算の中でエンリッチメントに取り組み、尽力していることは評価されるべきである。しかしながら、それにも限界があるのが実際で、動物園・水族館はもとより、動物園水族館協会、国といった組織体制での動物福祉に対する認識の変革が大いに問われ

るところである。

宍戸調査員

私からは、動物園のふれあいコーナーの現状について、動物愛護、教育普及活動の観点から、いくつかの事例をあげて話をさせていただく。

昨今の動物園、特に博物館法で位置づけられた動物園は行楽施設から社会教育施設へと 社会的評価の転換を図るべく教育を一つの目標に掲げている。しかし、ふれあいを目的と して飼養されている家畜化された動物は軽視される傾向があり、その飼養保管、展示方法 もさることながら、ふれあいの実施環境や種の選定について十分に考えられているとは言 い難い状況が散見されている。

日本動物園水族館協会が動物園水族館法制定の要望理由の中に

「動物愛護に関する教育・普及啓発等、国民になくてはならない施設へと変化してきている」

「動物愛護管理法によりペットショップと同列に置かれ、商業取引や展示を行う動物取 扱業者として規制されているのが現状です。」

「動物園水族館に関する社会評価は"行楽施設"という認識で止まったままであり、現 実と乖離している」

と書かれているが、現状をしっかり把握する必要がある。

そもそもレクリエーションや集客目的のために動物ふれあいイベントを企画することも 問題があると思われるが、さらにそれを動物愛護教育・普及啓発活動の一環とすることに 違和感を覚える。

当会調査「博物館法で位置づけられた動物園における動物ふれあい実施状況」を報告させていただく。33 施設調査すべての施設において何らかの形で「動物ふれあい」が行われており、そのうち屋外(おくがい)で実施しているとみられる施設は27 あった。

移動動物園事業を行っている動物園も複数あり、閑散対策行事として移動動物園業者を 利用したふれあいイベントを実施している動物園など、評価の高い動物園であっても娯楽 性の高いイベントを行っている。

なお、博物館相当動物園ではないが、電車に動物を乗せてふれあいイベントをおこなっていたところもあった。多く用いられている動物はモルモットが多く、次にウサギ、ヤギ、ヒョコ、マウスであった。このほか、ポニー、ブタ、リスザル、リクガメ、爬虫類、幼齢のクマやライオン、ピグミースローロリス、ミーアキャット、中にはアルマジロを抱く企画もあった。

当会では、ふれあい広場等における最低限の配慮事項として、このような条件が必要ではないかと考えている。

・動物の安全が確保され、かつ行動の自由も制限しない接触

- ・動物の意志で、完全に身を隠せるスペースを有していること
- ・個体ごとの被接触回数管理が行える頭数に抑えること
- ・動物の生理学的適温域(気温・湿度)を逸脱していないこと
- ・騒音・臭気等も配慮し、利用者数・年齢制限等を設けること
- ・動物福祉・普及啓発の観点から、ストレスを受けやすい動物や、(利用者がその動物を 欲しいと考えた場合に、)容易に購入できるような動物は避けること。

(写真説明)繁忙期には1日3000人近くが利用するモルモットふれあいコーナー

- ・モルモットの行動の自由が制限されるほどの多頭展示
- ・「モルモットの負担軽減のため」として 200 頭近くを展示
- ・スタッフ数に対し、生体数、利用者数ともに多すぎるため、人気個体は利用者に繰り返し触られることになる。

この状況を前にして、スタッフの方に疑問を投げかけたところ、「ふれあいをやっている 以上仕方ない」と言われたが、このような意識そのものが問題であり、利用制限等の抜本 的な改善が必要と思われる。

うさぎやモルモットなどは、ペットショップで配布されているパンフレットでも「大変 臆病な生き物です、抱っこを強要しない、眠っている時は邪魔しない、いきなり撫でまわ したり、抱き上げようとしない」等々書かれているが、動物園のふれあいコーナーで全く 違う扱い方を教えられてきた子ども達が読んだらどう感じるか。

また、都立動物園マスタープランには、動物園の目指す姿として「いつでも気軽に楽しめ、 充実したふれあい体験を通じ、野生動物を守る心を育む動物園」とあり、(利用者がモル モットを自由に抱く絵が描かれているが、)動物福祉についての記載はみられない。

動物園の教育普及活動についても、ふれあいコーナーを「環境学習の場としての機能強化」としてうさぎとのふれあいを環境学習としていることには疑問がある。品種改良を重ねてきた種を「自然に触れる」といった表現を用いている場合もある。一方、普及啓発の観点から生体説明に配慮し、ふれあいに使うような動物ではないと解説している動物園もあるが、本来こうあるべきではないか。

動物愛護、教育普及活動の観点からの問題点

- 1)動物の生理・性質等が誤解されるおそれ
- 「家のペットだけ配慮すればよいのか」という誤解が生じ、特に子供が混乱する
- ・適温幅、繁殖制限、多頭飼育問題に対する問題意識の希薄化
- ・家庭飼養者が受ける不快、精神的苦痛
- 2) 「うさぎはおとなしい」誤解が招く様々な問題
- ・動物園ではおとなしい個体が選別されるか、または諦めを学習した無動状態の個体
- 家庭では、おとなしく抱かれるような扱いやすいうさぎは少ない

- 3) 犬猫以外の動物を守る法律・関係法令が未整備
- ・安易な飼育動機、途中で手放す等の問題につながるおそれ
- ・薄利多売型が多い小動物ペット市場の拡大につながるおそれ
- 4) 命の大切さは場当たり的な「動物ふれあい」では伝わらない

教育普及活動に値する動物介在教育を実施するにあたっては、論理的に一貫した授業プログラムと動物福祉の概念に精通した人材の確保が必要となり、映像や講義を交え、時間をかけて行う必要があることから、生体を用いた場当たり的なふれあいでは実現しないと考える。

娯楽施設から、真の社会教育施設への転換にむけては、

- 1) ふれあいに適さぬ動物を用いた「ふれあいコーナー」等、動物の ストレスと引き換え に行うレクリエーションはやめていくべきである。
- 2) 「動物ふれあい」「移動動物園イベント」「出張ふれあい授業」等を教育普及活動 (環境・動物愛護教育) に位置付けるべきでない。
- 3) 教育係(ファシリテーター)の資質向上(生体知識・動物福祉)
- 4) 不適切な動物の取扱いがみられた時に確実に指導監督する機関を確保できない限り、 動物園を動物愛護管理法の対象から外すことは合理的ではない。以上のことから、動物愛 護・教育普及の観点からの当会見解として

動物が受けるストレス等と引き換えに触らせることを動物愛護・環境教育とするような、人間本位の偏った動物愛護観に基づき、無定見に実施されている現状においては、むしろ人と動物の関係性等において国民に間違った認識を広げているおそれがあり、特に教育普及活動(環境教育・動物愛護教育)に位置付けて実施することは多いに問題があるため見直しを図るべきである。

娯楽施設の域を出ていないばかりか、逆行している面もあることから、公益社団法人 日本動物園水族館協会(JAZA)による、「動物園水族館法制定について(要望)」におけ る動物愛護・教育普及活動に関する要望理由は現状認識が適切でないと指摘せざるを得ず、 このような認識の下、動物園水族館法の制定を勇み足で進めていくことに強い懸念を抱く とともに、動物愛護管理法の対象から動物園を外すべきではないと考える。以上。

小宮座長

以上のことについて質問を受ける前に、事務局から資料の説明をしてもらう。

事務局(坂本)

「EU 指令」、「動植物園における公的機能の現状と課題に一例」「資料 1-3」の説明

小宮委員

では、意見交換を始めます。まず、委員の方でご意見、ご質問は。

打越委員

劣悪な環境で飼われている動物を見ると胸が痛むというのは全く同感である。しかし、 実務的な観点から聞きたいことがある。

一つは"劣悪な展示施設は閉鎖されるべき"と言っていたが、そのための具体的な方策はどのようなものなのか、民営の場合は比較的簡単だと思うが、公営の場合はそこにいる人も動物も自治体の財産だし、議会だとか、市民団体だとか、観光協会だとかいろんな組織の要望も聞かなければならない。実際に清算すると言ってもその手続きは大変なものだ。その辺まで考えて"閉鎖すべき"と言っているのか。また、引き取り手のいない動物は安楽死させるのか、そうなったとき大変なクレームになるだろう。秋田の「クマ牧場」を閉鎖するときに、安楽死をさせると言ったら市民はそれを許さなかった。他の動物園に引き取ってもらうのに大変苦労した。

もう一つはある地域に動物園が無くなった場合のことを考えたい。動物園が無くても野生動物のことを勉強する機会はたくさんある。例えば NHK の「ダーウィンが来た」を見れば、野生動物について知ることができる。しかし、映像資料を見て学べるのはある程度知能が発達した段階であって、幼児には理解できない。動物の大切さを体に刷り込ませる段階の幼児にとっては、生体の持つインパクトは大きい。動物園が淘汰されて、2時間3時間かけて動物園まで行かないと生きた動物を見られないということになったら、どうなるのか。そこを踏まえた上で、劣悪な動物園は淘汰されるべきと発言される背景を伺いたい。

後藤調査員

八幡平の問題には私もかかわっていた。残ったクマたちの問題は安楽死も含めて検討された。動物園を閉鎖する場合は、最大限の努力をして移送先をさがすが、それがない場合、最終的にはそういう処分もやむを得ないのではないかと考えている。公的な動物園が閉鎖された場合の影響についてだが、実際には閉鎖されるべきと考える動物園は、現時点では民営の動物園が多い。

小宮座長

動物園がなくなると、子供たちが動物に触れなくなる、会えなくなる、ということについては。

後藤調査員

そもそも日本には動物園が多すぎる。閉鎖と言っても、すぐに閉鎖するのではなく、ゆくゆくは閉鎖の方向に、ということである。

木下委員

動物園に批判的な方の意見を伺うのは有意義である。外部からのチェックは絶対に必要である。問題は明らかになっても、それを簡単に解決できないという現実もあると思う。

一つ質問だが、動物園から余剰動物が売られているという現実はほんとうにあるのか。

橋川園長

直接ペットショップに売られるということはないが、交換したものがペットショップに 流れることはある。ただ、最近はペットショップには出さないという条件で交換している。

木下委員

わかりました。

それからもう一つ後藤さんに聞きたい。話の最後に"動物の幸福を客観的に計ることが 日本の動物園では抜け落ちている"という発言があったが、動物の幸福度をどうやって評価するのか。

後藤調査員

それは既に東山動物園をはじめいくつかの動物園で実施されているが、動物の行動を見ることによって分かる。

木下委員

宍戸さんにうかがいたい。ふれあいについて問題にされているが、この問題は動物園関係者からはどう評価されているのか。また、講演のタイトルに「動物園水族館法制定に関する懸念」とあるが、何を懸念しているのか。

後藤調査員

それについては「ALIVE の提言」として配布している。

(「ALIVE の提言」の説明)

木下委員

検討会は立法化をどうするかも検討課題の一つであるとは思うが、今の時点で立法化の 論議は早すぎると思う。

動物福祉ということで、動物に触れあうことの意義を座長に伺いたい。

小宮座長

映像を見ればいいと言う人もいるが、映像ではわからない暖かさだとか感触だとか本物でなければ分からないことがある。また、飼育員がこうするんだよと教えることが、命の大切さを理解させる機会になると思う。

宍戸調査員

動物によっては非常にデリケートで、抱かれる事を嫌がるものもいる。そういうものを

無理やり抱かせても、教育的には良い影響は及ぼさないと思う。ふれあいの場合、人との接触にストレスを感じない動物(個体)にしていくべき。

小宮座長

福祉にはいろいろな考え方があると思うが、問題提起にとどめ、一区切りしたい。他の 公的機能の問題も含めて、言い足りないこと等があれば、発言してほしい。

打越委員

文科省の検討会で発表された海の中道海洋生態科学館館長の高田さんの論文は非常に参考になる。その論文によると、動物園は最初は博物館としてスタートしたが、明治・大正期には娯楽施設になっていた、ということだ。1951 年に博物館法を作るときに、当時の上野動物園の古賀園長が尽力して、動物園を文化のための施設だということで博物館法の範囲に入れた。

種の保存、環境保護、動物愛護等の観点から見ると環境省で議論することは当然だと思うが、補助金の確保などを考えると、文科省との連携も必要なのではないか。次回の検討会では文科省の方の意見も伺いたい。

小宮座長

文科省の出席は可能か。

事務局(坂本)

出席を依頼するか否かは別として、連携を図れるところは図って行きたい。

上河原委員

動物園でのふれあいを否定すべきではないかと思うが。触ることで分かることもあると 思う。「鯨類について、国連においても~保護の対象となっている。」とあるが、それは 具体的には何を指しているのか?

後藤調査員

2007年、国連の環境計画によって、国際イルカ年として指定されている。

宍戸調査員

ふれあいを完全に否定しているわけではなく、適性や利用条件制限など動物福祉を守っていただきたいということだ。

小宮座長

後半の議題では植物園については触れるところはないのか。

倉重委員

植物園の場合、そういう議論はない。ただ、自生地からの盗品をコレクションに加える ということについて議論することはある。植物に触ったり、五感を使うことは重要だとさ れているが、"愛護"ということはない。

長谷川委員

ふれあいが大切だという現実もあると思う。子供たちに適切な扱い方を教えて行くことも大切だと思う。今言われたこういう種はダメなんだということについては否定しない。だから、こういうことはやめて行こうということと、やはり必要だという両論があるのが現実だと思う。

一方でペットを飼えない子供たちも多い。こういう子供たちに自分以外の心臓の音、心音を感じられるのはいいことだと思う。

また、ALIVE のような外部の方々が批判的な目で施設に提言をすることは施設のレベルアップにもつながるし、良いことだと思う。

米田委員

触れ合いの種の問題だが、モルモットがダメだということになるとどういう種なら良いのか。今まで動物園の人が長くいろいろやって、結果として残ってきたのがモルモットなんだろうと思う。野生のものを持ってきてふれあいに使うのは問題があると思うが、モルモットはそうではない。人間のために作られた動物を人間のために使うのは、ある程度止むを得ないというのが私の考え方だ。

もう一点は、この会議は公的機能についての会議だが、その中に"動物愛護"という言葉が最初から入っている。動物園の公的機能としての動物愛護と言ったら、動物園が皆さんに動物愛護の精神を伝えることだと思う。動物園のあり方自体の課題としての動物福祉について議論するのがこの場なのか、ということに疑問を持っている。それをやるのであれば、違う場でもっと真剣に議論する必要があるだろう。

小宮座長

運営者側の話ではなくて、今回は批判的な立場の人からも意見をもらうということだと 思う。

いろいろ意見はあろうが、時間なので本日はこの辺で閉めさせていただく。

橋川委員

一点だけ訂正がある。先ほど、動物園・水族館からペットショップには出していないと 言ったが、魚は出している。

事務局(坂本)

次回、第 4 回の検討会は 2 月 28 日。会場は経産省別館会議室で行う。詳細はまた事前 に連絡する。次回は今までの意見をまとめた、報告書案を検討していただく。